

## 全体貸借対照表

(令和5年03月31日 現在)

		(単位：百万円)	
科目	金額	科目	金額
【資産の部】	-	【負債の部】	-
固定資産	1,852,276	固定負債	1,119,245
有形固定資産	1,611,482	地方債等	965,810
事業用資産	279,660	長期未払金	1,452
土地	99,811	退職手当引当金	147,051
立木竹	21,520	損失補償等引当金	8
建物	365,782	その他	4,925
建物減価償却累計額	△211,743	流動負債	104,767
工作物	12,166	1年内償還予定地方債等	78,529
工作物減価償却累計額	△8,705	未払金	10,151
船舶	2,750	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△2,647	前受金	-
浮標等	27	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△24	賞与等引当金	12,354
航空機	2,002	預り金	1,575
航空機減価償却累計額	△2,002	その他	2,157
その他	2	負債合計	1,224,012
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	-
建設仮勘定	721	固定資産等形成分	2,044,328
インフラ資産	1,307,239	余剰分（不足分）	△1,278,265
土地	523,691	他団体出資等分	-
建物	14,110		
建物減価償却累計額	△10,796		
工作物	2,031,584		
工作物減価償却累計額	△1,261,547		
その他	4,509		
その他減価償却累計額	△371		
建設仮勘定	6,060		
物品	76,765		
物品減価償却累計額	△52,182		
無形固定資産	2,781		
ソフトウェア	2,683		
その他	98		
投資その他の資産	238,013		
投資及び出資金	111,731		
有価証券	2,217		
出資金	95,123		
その他	14,391		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,842		
長期貸付金	21,560		
基金	102,225		
減債基金	-		
その他	102,225		
その他	722		
徴収不能引当金	△67		
流動資産	137,799		
現金預金	76,203		
未収金	8,989		
短期貸付金	246		
基金	49,094		
財政調整基金	30,306		
減債基金	18,788		
棚卸資産	3,386		
その他	39		
徴収不能引当金	△159		
繰延資産	-	純資産合計	766,063
資産合計	1,990,075	負債・純資産合計	1,990,075

## 全体行政コスト計算書

自 令和4年04月01日

至 令和5年03月31日

	(単位：百万円)
科目	金額
経常費用	723,877
業務費用	326,222
人件費	185,312
職員給与費	154,065
賞与等引当金繰入額	12,354
退職手当引当金繰入額	11,532
その他	7,362
物件費等	132,028
物件費	73,310
維持補修費	9,598
減価償却費	48,923
その他	198
その他の業務費用	8,882
支払利息	4,258
徴収不能引当金繰入額	56
その他	4,567
移転費用	397,655
補助金等	382,451
社会保障給付	5,461
他会計への繰出金	9,575
その他	167
経常収益	62,885
使用料及び手数料	49,194
その他	13,691
純経常行政コスト	660,992
臨時損失	6,157
災害復旧事業費	5,540
資産除売却損	439
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	3
その他	175
臨時利益	111
資産売却益	111
その他	-
純行政コスト	667,038

## 全体純資産変動計算書

自 令和4年04月01日

至 令和5年03月31日

(単位：百万円)				
科目	合計			
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	724,090	-	-	-
純行政コスト（△）	△667,038		-	-
財源	704,448		-	-
税収等	529,680		-	-
国県等補助金	174,768		-	-
本年度差額	37,410		-	-
固定資産等の変動（内部変動）		-	-	-
有形固定資産等の増加		-	-	-
有形固定資産等の減少		-	-	-
貸付金・基金等の増加		-	-	-
貸付金・基金等の減少		-	-	-
資産評価差額	0	-		
無償所管換等	5,921	-		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△1,357	-	-	
本年度純資産変動額	41,973	-	-	-
本年度末純資産残高	766,063	-	-	-

## 全体資金収支計算書

自 令和4年04月01日

至 令和5年03月31日

	(単位：百万円)
科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	-
業務支出	722,233
業務費用支出	324,578
人件費支出	192,009
物件費等支出	82,389
支払利息支出	4,258
その他の支出	45,920
移転費用支出	397,655
補助金等支出	382,451
社会保障給付支出	5,461
他会計への繰出支出	9,575
その他の支出	167
業務収入	788,051
税込等収入	558,992
国県等補助金収入	164,541
使用料及び手数料収入	49,187
その他の収入	15,331
臨時支出	5,551
災害復旧事業費支出	5,540
その他の支出	12
臨時収入	-
業務活動収支	60,266
<b>【投資活動収支】</b>	-
投資活動支出	121,642
公共施設等整備費支出	31,299
基金積立金支出	15,837
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	74,506
その他の支出	-
投資活動収入	106,560
国県等補助金収入	19,372
基金取崩収入	12,264
貸付金元金回収収入	74,781
資産売却収入	144
その他の収入	-
投資活動収支	△15,082
<b>【財務活動収支】</b>	-
財務活動支出	115,433
地方債等償還支出	111,035
その他の支出	4,398
財務活動収入	88,456
地方債等発行収入	88,139
その他の収入	317
財務活動収支	△26,977
本年度資金収支額	18,207
前年度末資金残高	56,684
本年度末資金残高	74,891
前年度末歳計外現金残高	1,420
本年度歳計外現金増減額	△108
本年度末歳計外現金残高	1,312
本年度末現金預金残高	76,203

## 注記（全体）

### 1. 重要な会計方針

#### 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

貯蔵品：移動平均法による原価法によっている。

造成土地：個別法による低価法によっている。

#### 有形固定資産等の減価償却の方法

定額法による。

主な耐用年数	電気	工水	病院
建物	13年～47年	13年～50年	5年～50年
構築物	10年～57年	8年～58年	10年～50年
機械及び装置	6年～22年	6年～17年	
医療機械及び器具			4年～20年
工具器具及び備品	2年～10年	2年～15年	
車両			5年

#### 引当金の計上基準及び算定方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。なお、一般会計が負担すると見込まれる額

（電気：186,833,256円、工水：16,536,859円、病院：521,965,308円）を除く。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

電気・工水：債権の不納欠損による損失に備えるため、債権ごとに回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

病院：債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

#### リース取引の処理方法

##### (1) 電気・工水

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

##### (2) 病院

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

#### 採用した消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

病院：なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

### 2. 重要な会計方針の変更等

なし

### 3. 重要な後発事象

なし

### 4. 偶発債務

なし

## 5. 追加情報

連結対象団体（会計）の一覧、連結の方法（比例連結の場合は比例連結割合を含みます。）及び連結対象と判断した理由

一般会計等 一般会計 : 全部連結  
一般会計等 災害救助基金特別会計 : 全部連結  
一般会計等 母子父子寡婦福祉資金特別会計 : 全部連結  
一般会計等 中小企業振興資金特別会計 : 全部連結  
一般会計等 農業改良資金特別会計 : 全部連結  
一般会計等 国営農業水利事業負担金特別会計 : 全部連結  
一般会計等 県有林経営事業特別会計 : 全部連結  
一般会計等 林業改善資金特別会計 : 全部連結  
一般会計等 公共用地整備事業特別会計 : 全部連結  
一般会計等 自動車集中管理特別会計 : 全部連結  
一般会計等 奨学資金特別会計 : 全部連結  
一般会計等 沿岸漁業改善資金特別会計 : 全部連結  
一般会計等 公債管理特別会計 : 全部連結  
公営事業会計 電気事業会計 : 全部連結  
公営事業会計 工業用水道事業会計 : 全部連結  
公営事業会計 病院事業会計 : 全部連結  
公営事業会計 港湾施設整備事業特別会計 : 全部連結  
公営事業会計 国民健康保険事業特別会計 : 全部連結

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に差が生じている場合がある。

## 連結貸借対照表

(令和5年03月31日 現在)

		(単位：百万円)	
科目	金額	科目	金額
【資産の部】	-	【負債の部】	-
固定資産	1,870,712	固定負債	1,121,376
有形固定資産	1,623,055	地方債等	965,887
事業用資産	286,752	長期未払金	1,467
土地	102,871	退職手当引当金	148,053
立木竹	21,520	損失補償等引当金	8
建物	376,910	その他	5,961
建物減価償却累計額	△219,226	流動負債	107,642
工作物	12,633	1年内償還予定地方債等	79,930
工作物減価償却累計額	△9,132	未払金	11,202
船舶	2,750	未払費用	25
船舶減価償却累計額	△2,647	前受金	66
浮標等	27	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△24	賞与等引当金	12,541
航空機	2,002	預り金	1,603
航空機減価償却累計額	△2,002	その他	2,275
その他	557	負債合計	1,229,018
その他減価償却累計額	△208	【純資産の部】	-
建設仮勘定	721	固定資産等形成分	2,060,129
インフラ資産	1,311,034	余剰分(不足分)	△1,283,588
土地	523,722	他団体出資等分	10,634
建物	23,500		
建物減価償却累計額	△17,261		
工作物	2,031,978		
工作物減価償却累計額	△1,261,791		
その他	4,569		
その他減価償却累計額	△430		
建設仮勘定	6,748		
物品	79,751		
物品減価償却累計額	△54,482		
無形固定資産	2,840		
ソフトウェア	2,734		
その他	106		
投資その他の資産	244,817		
投資及び出資金	105,510		
有価証券	2,365		
出資金	88,225		
その他	14,920		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,842		
長期貸付金	6,313		
基金	126,716		
減債基金	-		
その他	126,716		
その他	4,575		
徴収不能引当金	△139		
流動資産	145,480		
現金預金	83,088		
未収金	9,629		
短期貸付金	249		
基金	49,094		
財政調整基金	30,306		
減債基金	18,788		
棚卸資産	3,430		
その他	190		
徴収不能引当金	△201		
繰延資産	-	純資産合計	787,175
資産合計	2,016,192	負債・純資産合計	2,016,192

## 連結行政コスト計算書

自 令和4年04月01日

至 令和5年03月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	731,445
業務費用	334,683
人件費	188,125
職員給与費	156,671
賞与等引当金繰入額	12,427
退職手当引当金繰入額	11,666
その他	7,362
物件費等	135,787
物件費	76,052
維持補修費	10,001
減価償却費	49,332
その他	402
その他の業務費用	10,771
支払利息	4,261
徴収不能引当金繰入額	56
その他	6,454
移転費用	396,762
補助金等	381,408
社会保障給付	5,461
他会計への繰出金	9,575
その他	317
経常収益	70,248
使用料及び手数料	49,236
その他	21,012
純経常行政コスト	661,203
臨時損失	6,649
災害復旧事業費	5,540
資産除売却損	527
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	277
その他	306
臨時利益	226
資産売却益	120
その他	106
純行政コスト	667,623



## 連結純資産変動計算書

自 令和4年04月01日

至 令和5年03月31日

(単位：百万円)

科目	合計			
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	752,561	-	-	-
純行政コスト (△)	△667,623		-	-
財源	698,511		-	-
税収等	530,433		-	-
国県等補助金	168,077		-	-
本年度差額	30,888			-
固定資産等の変動 (内部変動)				-
有形固定資産等の増加				-
有形固定資産等の減少				-
貸付金・基金等の増加				-
貸付金・基金等の減少		-	-	-
資産評価差額	△1	-		
無償所管換等	5,921	-		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△2,197	-	-	
本年度純資産変動額	34,611	-	-	-
本年度末純資産残高	787,175	-	-	-

省 略

## 連結資金収支計算書

自 令和4年04月01日

至 令和5年03月31日

(単位：百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税収等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	
地方債等償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債等発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	17,663
前年度末資金残高	64,113
本年度末資金残高	81,777
前年度末歳計外現金残高	1,420
本年度歳計外現金増減額	△108
本年度末歳計外現金残高	1,312
本年度末現金預金残高	83,088

省略

## 注記（連結）

### 1. 重要な会計方針

#### 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得原価法による。

#### 有価証券等の評価基準及び評価方法

##### (1) 満期保有目的有価証券

次の会計以外については、償却原価法を採用。

（公財）愛媛県スポーツ振興事業団、（公財）愛媛県園芸振興基金協会：取得原価法

##### (2) 満期保有目的以外の有価証券（主なもの）

市場価格のあるものについては、年度末日の市場価格に基づく時価法による。

市場価格のないものについては、取得原価に基づく移動平均法による。

#### 有形固定資産等の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

次の会計以外については、定額法を採用。

愛媛県土地開発公社、（公財）愛媛県スポーツ振興事業団、（公財）愛媛県文化振興財団：定

率法

##### (2) 無形固定資産

次の会計以外については、定額法を採用。

愛媛県土地開発公社：取得原価法

#### 引当金の計上基準及び算定方法

##### (1) 徴収不能引当金（主なもの）

貸倒実績率又は個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上。

##### (2) 賞与等引当金（主なもの）

将来の支給見込額のうち、当期に負担すべき額を計上。

##### (3) 退職手当引当金（主なもの）

当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上。

#### リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

#### 連結資金収支計算書における資金の範囲

流動資産及び流動負債を資金の範囲とする。

#### 採用した消費税等の会計処理

松山空港ビル(株)、(株) エフ・イー・ゼット、松山観光港ターミナル(株)を除いて、税込方式としている。

### 2. 重要な会計方針の変更等

#### 松山空港ビル(株)

「収益認識に関する会計基準」等の適用に伴う変更

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしている。これにより、当社が代理人として関与したと判定される取引については純額で表示。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っているが、利益剰余金の期首残高に与える影響はない。

「時価の算定に関する会計基準」等の適用に伴う変更

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定めた新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしている。なお、財務諸表に与える影響はない。

### 3. 重要な後発事象

なし

### 4. 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（連結貸借対照表計上額及び未計上額））

(株) 南レク

(保証先)

(内容)

(金額)

サンパール観光(株) 銀行借入 117,800,000円

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

その他主要な偶発債務

なし

## 5. 追加情報

連結対象団体（会計）の一覧、連結の方法（比例連結の場合は比例連結割合を含みます。）及び連結対象と判断した理由

一般会計等 一般会計 : 全部連結  
一般会計等 災害救助基金特別会計 : 全部連結  
一般会計等 母子父子寡婦福祉資金特別会計 : 全部連結  
一般会計等 中小企業振興資金特別会計 : 全部連結  
一般会計等 農業改良資金特別会計 : 全部連結  
一般会計等 国営農業水利事業負担金特別会計 : 全部連結  
一般会計等 県有林経営事業特別会計 : 全部連結  
一般会計等 林業改善資金特別会計 : 全部連結  
一般会計等 公共用地整備事業特別会計 : 全部連結  
一般会計等 自動車集中管理特別会計 : 全部連結  
一般会計等 奨学資金特別会計 : 全部連結  
一般会計等 沿岸漁業改善資金特別会計 : 全部連結  
一般会計等 公債管理特別会計 : 全部連結  
公営事業会計 電気事業会計 : 全部連結  
公営事業会計 工業用水道事業会計 : 全部連結  
公営事業会計 病院事業会計 : 全部連結  
公営事業会計 港湾施設整備事業特別会計 : 全部連結  
公営事業会計 国民健康保険事業特別会計 : 全部連結  
地方三公社 愛媛県土地開発公社 : 全部連結  
第三セクター等 公益財団法人えひめ女性財団 : 全部連結  
第三セクター等 一般財団法人愛媛県廃棄物処理センター : 全部連結  
第三セクター等 公益財団法人伊方原子力広報センター : 全部連結  
第三セクター等 公益財団法人えひめ産業振興財団 : 全部連結  
第三セクター等 公益財団法人愛媛県国際交流協会 : 全部連結  
第三セクター等 公益財団法人えひめ農林漁業振興機構 : 全部連結  
第三セクター等 公益財団法人愛媛の森林基金 : 全部連結  
第三セクター等 公益財団法人愛媛県動物園協会 : 全部連結  
第三セクター等 公益財団法人愛媛県文化振興財団 : 全部連結  
第三セクター等 公益財団法人愛媛県埋蔵文化財センター : 全部連結  
第三セクター等 公益財団法人愛媛県スポーツ振興事業団 : 全部連結  
第三セクター等 公益財団法人愛媛県暴力追放推進センター : 全部連結  
第三セクター等 社会福祉法人愛媛県社会福祉事業団 : 全部連結  
第三セクター等 株式会社松山空港ビル : 全部連結  
第三セクター等 株式会社エフ・イー・ゼット : 全部連結  
第三セクター等 株式会社松山観光港ターミナル : 全部連結  
第三セクター等 株式会社南レク : 全部連結  
第三セクター等 公立大学法人愛媛県立医療技術大学 : 全部連結  
第三セクター等 公益財団法人愛媛県園芸振興基金協会 : 全部連結

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合がある。